

IR 誘致 行政に焦り

標題は朝日新聞 5 月 8 日朝刊。関心あるテーマなので、抜粋して紹介しておきたい。リードから一大型連休前に政府が閣議決定したカジノを含む統合型リゾート（IR）の実施法案をめぐり、IR 誘致をめざす大阪府や大阪市、関西財界が焦りを募らせている。法案審議の行方次第では、同じく大阪への誘致をめざす万博の資金計画が頓挫しかねないからだ。

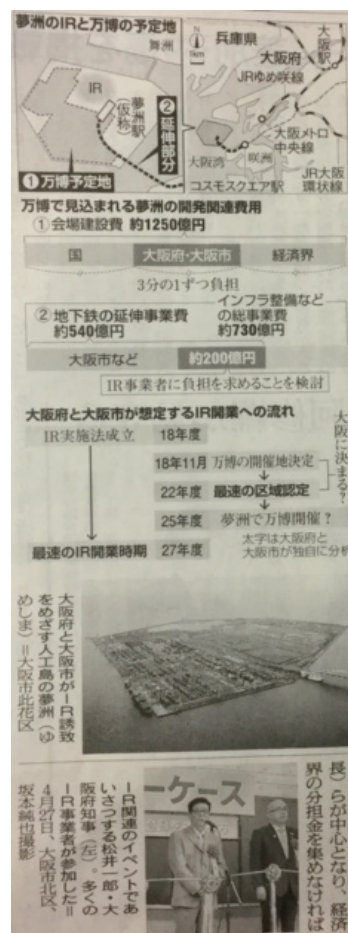
「法案ができたのだから、早期に成立させるのが国会の役割だ」。IR 実施法案が閣議決定された 4 月 27 日、大阪府の松井一郎知事は記者団に強調した。大阪府と大阪市は、大阪湾の人工島の夢洲を候補地に誘致を強力に進めており、独自のギャンブル依存症対策も検討している。

IR の開業時期を気にするのは、同じ夢洲で 25 年の誘致をめざす万博のインフラ整備にかかわるからだ。万博の会場整備費は 1250 億円と見込まれ、国、府と市、経済界が 3分の 1 ずつ分担する。府と市はさらに、夢洲まで地下鉄を延ばす工事や橋の拡幅、追加の埋め立てで 730 億円の関連事業費を想定する。

そこで、府と市は IR の整備をセットで進め、IR 事業者に地下鉄延伸費用の一部、約 200 億円を受益者として負担してもらうことを検討しているが、IR の設置が決まらなると負担を求めることは難しい。万博の開催地が決まるのは今年 11 月。仮に万博誘致に成功し、22 年度に IR 誘致が決まったとしても、万博まで残り約 3 年。地下鉄の延伸工事は約 4 年かかるとも言われる。夢洲の開発計画は綱渡りだ。関西財界も IR 実施法案の行方に気をもむ。

スケジュールを気にするのは、やはり万博があるからだ。万博誘致が決まれば、松本正義・関西経済連合会会長らが中心となり、経済界の分担金を集めなければならないが、「民間で 400 億円をかき集めるのは相当ハードルが高い」（経済団体幹部）。万博の集客効果に疑問を持つ企業も少なくない。IR 誘致で地下鉄の延伸が確実にできれば、こうした企業にもアピールでき、分担金集めにも弾みがつくとみている。

カジノを中心とした開発計画を進め、法整備の遅れから計画自体が停滞した事例は過去にもある。1999 年に当時の石原慎太郎知事が「お台場カジノ構想」を打ち上げた東京都。次の猪瀬直樹・元知事も構想を推進したが、法整備の遅れも重なり、徐々に議論は尻すぼみになった。



(2018 年 5 月 10 日)